

## 議 事 録

- 1 会議名 平成25年 第1回さぬき市庁舎のあり方検討委員会
- 2 日 時 平成25年11月1日(金) 14:00~16:00
- 3 場 所 さぬき市役所4階第2委員会
- 4 出席者 (出席委員)  
植村委員 江崎委員 木村委員 小山委員 土居委員 名越委員  
西成委員 廣瀬委員 真鍋委員 頼富(勉)委員 頼富(行)委員 渡邊委員
- (市)  
大山市長 菊池総務部長  
総務部政策課 向井課長 原田主査
- 5 傍聴者 1人
- 6 会議次第 1開会  
2委嘱状の交付  
3市長あいさつ  
4議事  
(1)委員長・副委員長の選任について  
(2)委員会の役割と進め方について  
(3)庁舎の現状と問題点について  
(4)今後の庁舎のあるべき姿について  
(5)その他  
5閉会

7 議事の経過及び発言要旨  
＜ 開 会 ＞ ( 14:00 )

事務局 ＜挨拶＞

＜市長による委嘱状交付＞

市長 委員の方の中には、さぬき市庁舎のあり方検討委員会として、どういったことを審議するのか漠然としたお気持ちの方もおられると思う。特にこういった行政の会に参加された経験のない方については、ことさら、そういった思いが強いのではないかと思う。

さぬき市は平成14年4月1日に合併し今年で12年目になるが、合併以前からの庁舎を市の庁舎として使用しており、施設については一定の年数が経過し老朽化も進んでいる。また、いろんな行政の事情も変わってきており、市民の方が望んでいるニーズと合致しているのかといった点から、ハード面とソフト面の両面から見直すべき時期が来ている。特に30年以内に60~70%の確立で地震発生が予測されている南海トラフを震源とする地震に対する防災、減災対策が重要となっている。本庁舎についても平成12年に完成した庁舎であるが、埋立地に立地していることと、また志

度湾に隣接していることから、被害想定の中でも県内でも一番高い3.8mの津波が想定されている。そういった点から、まずは、実際に地震が起こった時にこの庁舎が機能を果たしうるのか、また、建物の倒壊の可能性は低いと考えているが、液状化は危険度がAランクであるためインフラが使えないのではないかといった防災の観点の問題から、ここだけに頼った対策というのは難しいと考えている。

となると第二防災庁舎を地震津波に強い場所を選んで設置をしなければならない。それと併せて老朽化の庁舎のあり方も、こうしてはどうかという提言をいただきたい。目途としては、来年の夏ぐらいまでには一定のご提言をいただいて、それに基づき、設計・建設の予算組みを行っていききたい。特に防災は待ったなしであるため、一刻も早く方針を出し、実際に対応していききたいと考えているためそういった観点からのご審議をお願いしたい。

行政が考えると今までの感覚で議論をしがちであるため、市民の皆さんの視線からご協議いただいて提言をいただければありがたい。よろしくをお願いしたい。

事務局                    まず、会議の公開について諮りたい。さぬき市付属機関の委員の構成及び会議の構成に関する指針及びさぬき市情報公開条例に照らし、この会議を公開としたいが異論はないか。

各委員                    なし

事務局                    なければ会議を公開することとし、この後、随時傍聴者に入場頂くことにする。

各委員                    <自己紹介>

事務局                    では、議事に入りたい。委員長、副委員長を選任したいと思う。意見があれば発言をお願いしたい。

委員                      事務局で案があればお願いしたい。

事務局                    事務局としては委員長に香川大学の西成先生、副委員長に徳島文理大学の名越先生に依頼したいがいかがか。

一同                      <拍手>

事務局                    それでは申し上げた通り、委員長に西成先生、副委員長に名越先生ということで依頼したい。2人には席を移動して頂き、進行の打ち合わせをしたいため、5分ほど休憩とする。

－休憩－

事務局                    再開する。市長より、西成委員長へ提言依頼書を渡す。

<提言依頼書交付>

<委員長、副委員長による挨拶>

事務局                    設置要綱に沿い、今後の議事進行については西成委員長に依頼する。

委員長 事務局より資料の説明をお願いしたい。

事務局 <会議の役割と進め方、審議事項6項目の説明>  
さぬき市の行政の中心となる庁舎の今後のあり方について、幅広い議論と検討をして頂き、機能面など多角的な観点から最適化が図られる具体的構想案、すなわち基本構想的部分を導いてもらうことをお願いしたいと考えている。また、その過程においては、統合・整備が行われる場合、利用されなくなる跡施設や空きスペースの活用策あるいは出張所の今後のあり方についても併せて検討してもらうことを予定している。

<進行フローとスケジュールの説明>

委員長 議題の3つ目について、庁舎の現状と問題点について説明をお願いしたい。

事務局 <現状説明、課題の説明、防災対策の説明>

委員 資料の3ページ①の利便性、今後の重要度というのは何を意味しているのか。

事務局 主要施設へのアクセスの容易度について、満足度と重要度という2つの観点からアンケートを取っている。アクセスの容易度に対する重要度といった意味での項目になる。

委員 身近にある重要度という意味か。

事務局 いえ。主要施設というのがわかりにくいですが、公共施設を中心としたアクセスと捉えている。

委員 本庁舎での液状化のランク付けがAランクであったように思うが。津田あたりの液状化のランク付けはどうなのか。

事務局 詳細は記憶していないが、河川周辺とか平野部の場合、さぬき市はほとんどがAランクだったと思う。内陸部でも液状化は広範囲に及ぶとされており対応が難しい。

委員 津波の高さが3.8mと高い。

事務局 高松市も同様の数値だが、志度湾で3.8mという推計になっている。

委員長 他に意見がなければ次の議題に入る。

事務局 <庁舎のあるべき姿検討のための視点>の説明

委員 7ページ5行目、災害対策本部を本庁の3階大会議室に設置すると、できない場合は別室という書き方になっているが、それは最悪のケースを想定して考えているのか。東日本大震災も想定外の津波が来て市庁舎機能が失われたところが多々あった。三陸ですらその状況であり、南海トラフの場合、高知大学の岡村特任教授の講演を聞きに行ったが、徳島市での浸水地域はとても広い。逃げる場所がなくて大変だということがよくわかった。彼の理論では、昭和21年の南海地震の規模を上回る可能性が高いとも言っていた。2000年くらいで15回ほどの頻度で起きているため、過小評価は決してしないで欲しいということであった。内海だから大丈夫というのも幻想

に過ぎない。過去には琵琶湖でも津波が起きている。まさかと思ったことが起きているわけなので、過小評価は決してできない。特にここは海岸のすぐ横にあり埋立地である。液状化も当然起こるという設定で1階は使えず、2階も危険だという設定で物事を考えたほうが良いのではないか。

大阪の橋本氏が知事だった時代、府庁舎移転を一部行った。大震災が起こったときに、震源地から600キロも離れているのに埋立地は揺れ、エレベーターは止まり傾いたと言われている。自然にできた三角州とかではなく埋め立て地は弱いので、液状化が起きる。防災施設として、ここはふさわしくないのではと思う。

委員 この文書によると、3階に災害対策本部を置くと書かれている。平成16年の災害では大川と寒川で土砂災害があった。消防団、本庁舎、支所との連携が非常に難しかったという経験がある。その意味で先ほどの委員の意見はよくわかる。庁舎のあり方というのに一番関心がある。経験もあり、いろんな人が「ここではだめだ」と思っている。

委員 私はもっと踏み込んで、はっきり割り切って、例えば長尾支所は耐震化がされていない問題があるが、早急に耐震化をして防災拠点にしたらよいと思う。そこまで踏み込んで考えておいたほうが現実的ではないか。右往左往するのでは職員の安全配慮にも欠ける。大地震の場合は洪水などのレベルとは違うので割り切って考える必要がある。ここの庁舎は使えないという想定で考えないといけないのでは。

委員 建物自体の構造を考えたりしなければならない。コストもかかるが、大きな震災を想定して考えておかなければいけないと思う。

事務局 現時点の話として、ここが浸水等を受けた場合、防災拠点として機能しないということは想定している。しかし、他の施設では耐震性がないなど、さらに危ない場所であることから、現状の想定となっている。ただ、ご指摘のとおり問題もある。そういった視点から、今後の庁舎のあり方を見直していくということがこの会の趣旨でもある。指摘も含めて、今後どういう方向で見直していけばよいか総合的に考えて、段階的に進んでいったら良いのではと考えているのでご理解頂きたい。

委員 本当に南海トラフの大きな地震があつて津波が来たというときは、ここの職員は逃げるしかないと思う。液状化は建物そのものが傾いたり、使用に耐えないような状況になったりする。耐震構造であっても防げない。自分たちの命を守る意味で、最悪の事態を想定しないと住民の命も守ることができない。南海地震、中央構造線が動くこともあると言われている。割り切って、防災拠点は他の場所に置くくらいに考える必要があるのではないか。逃げ方に関しては防災を実践的にやっていくことがとても大切だと思う。そこを曖昧にし、「ここも使うかもわからない」という含みでいると大変なことになるのではないか。また、今まで大丈夫だったと甘く見ない方が良い。厳しいがそこは指摘しておきたい。

事務局 県の方で交付されているパターンも2つある。1000年に一度のレベル2、さぬき市の場合は震度6、津波が3.8m。2、300年に一度、数十年に一度と言われている場合、津波は2.9mということになっている。この建物は平成12年12月に完成している。埋立地だが、岩盤まで杭を打ち込んでいるので、相当な地震の規模でも大丈夫かと。液状化は確かに、東日本大震災で千葉の浦安市に見られたように、下水のマンホールが持ちあがるといった状況はあり得るかもしれないが、建物自身については強度があるかと思う。それが甘いという指摘もあるが、それなりの対策はし

ている。最大規模、1000年に一度の対策というのはコストもかかり、どこまでやるかという問題もある。地震が起きて最大規模だと2時間54分の津波到達の時間があると言われている。一波は90分かかると言われている。それまでに逃げるのが求められる。県でも被害想定をしているのは冬場の夜間に地震が起きたときで、最悪の死者数、家屋の倒壊の可能性の調査結果を公表している。市もそれに対し、防災、減災対策を進めていきたいと考えている。防災拠点をどこに置くかというのは皆さんの意見を伺いながら考えていきたい。

委員 600キロ離れた大阪の庁舎の事例についてはどうなのか。

事務局 高層ビルで長周期の揺れが来たためだと思う。この庁舎は高層ビルではないのでそのようなことは考えづらい。ただ液状化は埋立地なのであり得る。液状化対策をすると相当なコストもかかる。中央病院ではそれに至るアクセス道路も少し耐震改修をすると聞いているが、そこまですると市の財政が持たず難しい。第二の防災拠点としても庁舎のあり方を検討したい。

委員 この委員会は庁舎のあり方というので、今の庁舎の現状や課題を説明してもらったが、庁舎本来の位置についても発言することができるのか。検討の範囲がわかりづかった。

事務局 2ページを見てもらいたい。スケジュール案の基本構想の策定というのが今回のあり方検討会で出してもらいたい項目である。現状の分析、今のような議論を含めた見直しの視点を踏まえたものが基本方針でありこの方針をもとに具体的な見直し案を事務局で提示し、それらから良い方法、良い場所などを提言してもらいたいと考えている。検討の範囲についても、この委員会で検討してもらいたい。

委員 防災も非常に大切だと思う。スケジュールを見ると29年度までに市としては庁舎を別の場所に移転してとあるが、それまでに何か起こったときのことも考えていかなければならないと思う。コストの部分で、本庁があり支所があるという形。保守点検、整備費用が大変かかっていると書かれている。空きスペースが多いのに耐震がなっていないから修繕をしなければいけないということで、10ページを見ると、庁舎修繕費が問題だ。支所で修繕する場合、今の支所の大きさそのままに修繕しているのか。空きスペースがあるなら縮小し、修繕を工夫することはできないのか。現状ではコストがかさむだけだ。庁舎管理事業費のところ、平成23年に大川では642万4千円かかっているが。

事務局 今の話は最もだと思う。耐震化の話も出たが、抜本的な施設の構造を補強する修繕工事はこの程度の経費では到底できない。資料9ページに耐震改修工事費の概算が掲載されているが、寒川・長尾でも3億、4億という経費がかかる。今後、庁舎を使い続けていくことにしなければ工事はできない。今の支所をどうしていくのか、防災面から本庁舎をどうするのかということはこの会でも考えなければならない。

修繕の内訳には、空調機の故障、雨漏り等ちょっとした修繕が多々ある。ただ、平成23年度に大川支所で大きな経費が発生した主たる要因は、下水道局が本庁にあったものが、上水道と下水道が一体になり、大川支所の空きスペースへ移ったため、そのスペースの修繕などを行ったコストも含まれているためである。他の修繕については細かなものの集積でコストがかさんでいる。節約していくためにもなるべく早く庁舎を見直していく必要があるのではないかと考えている。

委員 財源が少ない中、経費が無駄にならないように使っていくといけない。高齢者が多いので、支所が点在しているのは便利だが、大きく考えて、やめるところはやめる、統合するところは統合しないと、どんどんコストがかかり、本当に使いたいところにお金が使えないことになると思う。

委員 市民の利便性と災害時の安全・安心の確保、迅速な対応が最重要である。学校再編でも児童数が減少して再編が進んでいるが、さぬき市は合併して12年目であり、人口はどんどん減少している。人口推移も資料に入れてもらえたら議論しやすい。そうになったら支所の廃止ということも出てくる。それを前提に議論する必要もあるのではないか。残りの時間で、今後のスケジュールもしっかり組んでほしい。

8ページに出張所と支所の図面があるが、委員が全員マイクロバスで一度回れば現状もわかるのではないか。状況を見て議論することも考えてみてよいかと思う。

事務局 人口の減少予測については、現在策定中の総合計画の中で進めており、今回の会議では結果を示すことができると思う。スケジュールについては、今年度内に今回を含めたあと2回の委員会を開く予定で、見直しの視点を含めた庁舎のあり方の方向性を次の会議である程度固めてもらいたい。その次の会、年度内には具体的な見直し案を出し、具体的検討を出していければと考えている。年度が変わったら、それに関する審議、複数の計画案の是非の検討といったことが大体のスケジュールだ。バスでの見学については、皆の都合が付き可能であれば実行したい。

委員 あと2回で結論を出すということか。

事務局 いや。今年度内には少なくとも具体的な構想案を提示したいということである。

委員 町の合併のメリットはどこにあるのかとよく聞く。学校再編の名のもとに中学校が6つから3つになろうとしていることで不満の声がよく聞こえてくる。地域住民は学校が将来なくなるのでは、子育て世代がよりつかなくなるとの不安がある。支所がなくなったら住む魅力がさらになくなってしまう。市の高齢化も進んでいる。車に乗れない。乗っても運転には危険な人が増えていく。その場合、近いところに支所があるのがひとつの魅力だと思う。そういう観点で事業を行わないと少子高齢化に拍車をかけることになるのではないか。「交通も不便だから、さぬき市だったら支所があるところ、学校があるところに行くしかない」となる。市の中の格差が大きくなってしまふ。全体が疲弊し、税収も減るといふ悪循環が危惧される。余計なコストはカットしなければならないが、学校や支所は残していったほうがいい。支所に関しては必要があるなら、住民の要求があるなら残し、コンパクトにして、要望に応じていったほうが良い。

別途質問があるのだが、耐震改修工事は市が費用をもたなければならないのか。

事務局 費用負担については、基本的には市の責任になる。国の直接的な補助金は恐らくない。ただ、さぬき市は合併市町村なので、全体の均衡を図ることという意味で合併特例債という国から借りることで一部分が償還される制度がある。借金することで一部が補填されるという仕組みを活用することはできる。税金を丸々使うというわけではない。耐震化を進める場合、庁舎の集約であっても、そういったお金が使えるのではと思っている。

委員長 合併後よくなるのではないかという議論があったが、これは日本全国が今そういう状況である。では、どういう風に地域が変わっていつているかという、当事者で

ある地元住民の方々の力が大きい部分がある。例えば、市庁舎のあり方についても、一部分の機能を移管、または耐震化した後にどのような利用を考えているのかといった時に、まさにまちづくりの種が生まれる。その時に皆で知恵を出し合おうということになり、これまで疎遠になっていた人たちの力が大きくなる。まちづくりにつなげていくような議論が必要だと感じている。

委員 資料の添付で、人口調査の資料を添付してほしいという意見があったが、できたら、人の流れ（流動人数）がわかればいいと思う。地区ごとにわかれば尚良い。

事務局 人口の流れについては逐次把握しているため、現状の流れ、推移はこちらで出すことができる。

委員 10ページの寒川支所の庁舎維持管理費についてであるが、職員数は大川支所の方が多いいにもかかわらず、経費については寒川支所の方がかかっているのは何故か。

事務局 寒川支所の中には地域情報課、CATVがある。同じ一般会計なので電気代等の庁舎経費はここで計上していることになる。大川支所に水道があるということだったが別棟にあり、企業会計から支払っている分は含まれていない。また、平成24年度には寒川支所が耐震診断を行ったという特別な事情で経費が例年と比べて増加したのではないかと思う。

委員 9ページの資料にある、寒川支所の耐震改修工事費のところで「基礎構造に支持力不足があり、耐震改修工事は極めて困難」ということは、なくすか移転するかの2つに1つの選択肢ということで解釈してよろしいか。

事務局 意思が出ているわけではないが、建物の実際の状態はこうであるということである。

委員 寒川支所は耐震診断結果・概算から、使用できないという判断と考えるとよいのか。

事務局 耐震診断結果では寒川、長尾しか記載されていないが、予算の関係で同時にできない。長尾支所から診断が始まり、現在、大川支所を診断中である。大川支所に関しても耐震はないと思われる。こうしたことを意図的に記載しているわけではなく事実を記載していると理解してもらいたい。

委員 利便性を考えたら、本庁舎はどこがいいか、災害に強い場所はどこかを考えていけば自然とわかる。支所については、一市民としてはどれくらいの頻度で行くのだろうかと考えた際に高齢者にとっては幾分近い方がいいが、若者は車に乗れるので、その支所を充実させたらいいのではと思う。しかし充実させるとコストがかかる。となると高齢者が行ける範囲のところにあればいいのではないか。高齢者がそんなに役所での手続きがあるわけではない。どういうものが本庁舎にあり、どういうものが支所にあればいいかを考えていけば、利便性で反対意見が減少するのではと感じる。

委員 まちづくりということで、支所を統合したり、なくしたりしたことでうまくいったケースを知りたい。合併するということは学校などの数が少なくなるということで、高齢者ばかりで若い人は住めないということになってしまう。まちの活性化がなく、面白くないまちになる。面白くないまちに住むと人間まで面白くなくなってしまう。明るいまちづくりが必要だと思う。みんなの元気が出て市が活性化するのではない

か。うまくいっている市町村があれば話を聞き、参考にできればと思う。支所がなくなれば何らかの方法で高齢者の手続きをフォローしたり、連携プレーをしたりして、建物などのハード面だけでなくともできるような形が望ましいのではないかと思う。

委員 三木町みたいに合併していなくても人口が増えているところがある。合併してメリットがあったのかという声がよく聞こえる。子どもは減り、高齢者が増えていくだけでは魅力がなくなる。学校と同様に慎重に考えなければならないのではないか。

委員長 危機感を感じたところからまちづくりは始まる。今回の庁舎のあり方を考えることでより良いまちづくりにつなげていければと思う。

事務局 本日様々な意見が出たので意見の異なるところは併記しながら方向性を出していきたい。

視察という話も出たが、出張所のあり方・状況なども次回お知らせしたい。今年度内に具体的な見直し案を出させてもらうことについて、見直しの方向性を踏まえて、どういった具体案がよいのかについて次の会で話し合ってもらいたい。

支所・出張所の見学については、全て回ると3時間ほどかかる。出張所は良く似た構造なので、出張所は1つで4つの支所を見るのもよいかと思うが、まず、見学するか、しないかも決めてもらいたい。

委員長 各自で見学するというところでどうか。

事務局 施設の中も見たいということであれば、職員が対応するというところでよろしいか。

各委員 よろしい。

委員長 時間になったので閉会とする。

< 16 : 00 閉会 >